



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,129	△7.5	11	△86.0	54	△59.4	7	△95.1
28年3月期	4,464	△4.5	84	48.4	132	25.3	155	86.7
(注) 包括利益	29年3月期		280百万円 (—%)		28年3月期		△140百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	0.51	—	0.2	0.9	0.3	
28年3月期	10.38	—	4.4	2.3	1.9	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	6,043	3,748	62.0	249.66		
28年3月期	5,440	3,484	64.0	232.00		
(参考) 自己資本	29年3月期		3,748百万円	28年3月期		3,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37	△165	258	1,157
28年3月期	372	40	△192	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	9.6	0.4
29年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	196.1	0.4
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成30年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	1.0	0	—	30	—	30	—	2.00
通期	4,300	4.1	40	237.7	85	57.3	75	886.3	4.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ、「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,400,000株	28年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	384,321株	28年3月期	382,432株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,016,803株	28年3月期	15,018,676株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,954	△7.3	17	△80.5	59	△56.1	12	△92.2
28年3月期	4,268	△4.6	90	24.1	135	12.1	156	57.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	0	81	—	—
28年3月期	10	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	6,033		3,769		62.5	251	05	
28年3月期	5,416		3,500		64.6	223	10	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,769百万円 28年3月期 3,500百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 平成30年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(有価証券関係)	14
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動等	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、景気は引き続き緩やかな回復基調となり、雇用環境の改善や堅調な企業収益など見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の先行きや欧米における政治情勢の変動などの影響が懸念され、景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、設備稼働率を最大化する貨物の獲得を営業の根幹とし、伝統的な貨物の取扱いを堅持しつつ新規・既存のお客様に係る新規事業を戦略的にフォローする体制の強化に努め、積極的な営業活動を推し進めるとともに、業務フローを見直すことにより、更に一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、液体貨物セグメントにおける貨物運送業務の終了やタンククリーニング等特殊作業の減少、および物流倉庫セグメントにおける化学品センター（旧危険物倉庫）の開設準備などが大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、41億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円、7.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、コスト削減努力による作業外注費や諸経費の減少のほか、減価償却費が減少したため、36億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円、6.3%減少しました。販売費及び一般管理費につきましても、4億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円、2.7%の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ7千3百万円、86.0%の減益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから5千4百万円となったものの、前連結会計年度に比べ7千8百万円、59.4%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、化学品センター改装工事に伴う撤去費用などを特別損失に計上したことから、7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千8百万円、95.1%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に石炭とコークスの入着数量が、お客様の事情等により減少したことから、総荷役数量は304万トンと、前連結会計年度に比べ3.5%の減少となりました。

この結果、荷役業務の売上高は9億5百万円となり、前連結会計年度に比べ7.2%の減収となりました。

一方、海上運送業務につきましては、内航船運送における石炭の取扱数量が増加したことなどにより、売上高は5億4千8百万円と、前連結会計年度に比べ18.5%の増収となりました。

保管業務につきましては、数量的には増加したものの、保管期間が短かったことなどにより、売上高は3億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%の減収となりました。

その他の業務につきましては、陸上運送の取扱数量が減少したことにより、売上高は5億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ9.3%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億3百万円となり、前連結会計年度に比べ5千8百万円、2.5%の減収となりました。また、セグメント利益は2千6百万円となり入着数量の減少が主な要因で前連結会計年度に比べて1千2百万円、31.7%の減益となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりました。重油は、前連結会計年度のような大規模な特殊作業が発生しなかったことから、大幅な減収となりました。工業用原料油は、主力品目の稼働タンクが増加し堅調な荷動きとなりましたが、運送業務が前連結会計年度中に終了したことが影響し、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は6億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円、18.9%の大幅な減収となりました。

化学品類につきましては、トルエンの取扱いは終了したものの、新規のお客様の貨物を誘致したことにより、売上高は2億1千2百万円と、前連結会計年度並みとなりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は9億1千万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円、15.2%の減収となりましたが、荷役・保管以外の特殊要因を除くとほぼ横ばいとなっております。また、セグメント利益は2億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べて1千1百万円、4.7%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

化学品センターにつきましては、新規のお客様のニーズに応えるための準備期間が長期化したことにより、再稼働が遅くなったため、売上高は2千万円と、前連結会計年度に比べ9千1百万円、81.6%の減収となりました。

低温倉庫につきましては、主に保管業務で減収になったことにより、売上高は5億8千8百万円と、前連結会計年度に比べ1千9百万円、3.2%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、売上高は2億4百万円と、前連結会計年度に比べ1百万円、0.9%の僅かな減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は8千万円と、前連結会計年度並みとなりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は8億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千2百万円、11.1%の減収となりました。なお、セグメント利益は2千9百万円となり、化学品センターの減収が主な要因で前連結会計期間と比べて6千5百万円、69.2%の減益となりました。

(その他のセグメント)

売電事業を中心とするその他セグメントの売上高は2千1百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。セグメント利益につきましても前連結会計期間並みの7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は60億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3百万円増加しました。これは保有する株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したほか、旧危険物倉庫の改装を行い化学品センターとして新たに運用を開始したことなどから有形固定資産が減少し、リース投資資産が増加するなどしたことによるものです。

負債合計につきましては、化学品センターの改装資金などの借入れを行ったことから長期借入金残高が増加するなどしたこと、前連結会計年度末から3億3千8百万円増加し、22億9千4百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末から2億6千4百万円増加し、37億4千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千9百万円増加しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3千7百万円の資金増加（前連結会計年度は3億7千2百万円の資金増加）となりました。これは化学品センターの投資に関連してリース投資資産の増加額が1億6千6百万円となったものの、減価償却費を2億4千1百万円計上するなどしたことなどによるものです。

前連結会計年度からの減少要因は、税金等調整前当期純利益が減少したこと、リース投資資産が増加したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を5千7百万円行ったことなどから1億6千5百万円の資金減少（前連結会計年度は4千万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が2億9千1百万円あったものの、化学品センター改装資金などの長期借入れによる収入が6億円あるなどしたため2億5千8百万円の資金増加（前年同四半期は1億9千2百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、まずは海外情勢による先行き不透明感はありますが、経済的環境としては堅調に推移する可能性が大きいと思われます。

このような中、当社グループの各セグメントの状況も、その環境を反映し当期に比べ堅調に推移すると思われます。ばら貨物セグメントについては、主力貨物の荷動きが自然・政治的要因からの流動的な要素は拭えず、部分的に損益に影響を及ぼす局面がありうと思われますが、新たに野積場を増やしたことなどにより、総取扱数量は増加すると見込んでおります。液体貨物セグメントについては、新規や既往の顧客からの貨物が増えたことにより、稼働タンクが増加する見込みです。また、物流倉庫セグメントにおいては、化学品センターが通期稼働となることが寄与して、増収となる見込みです。

以上のことから、平成30年3月期（2017年度）の連結業績予想につきましては、売上高を43億円、営業利益を4千万円、経常利益を8千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を7千5百万円と予想いたしております。

また、当社グループは、将来のいかなる環境においても生き残る企業を目指して、次期、2017年度より3ヶ年の中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」をスタート致しました。その具体的な内容につきましては、本日、平成29年5月12日発表の「中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾バイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

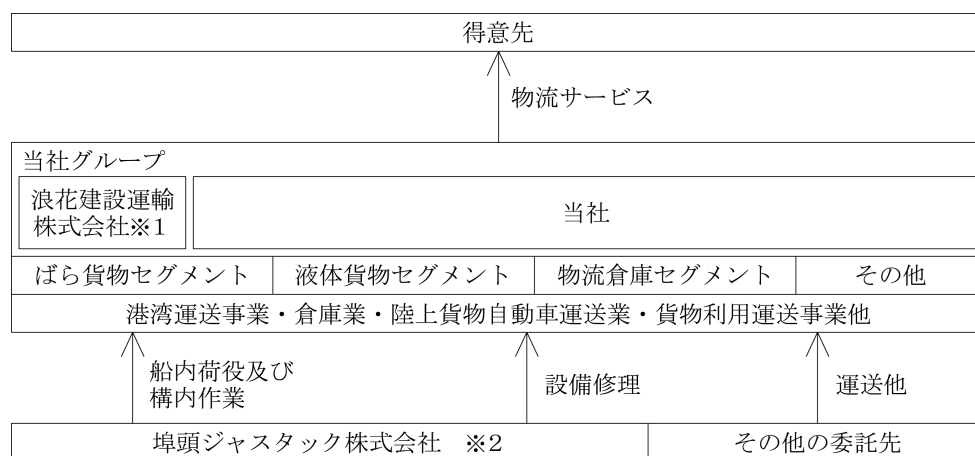
危険物の保管・受払業務を行う化学品センターと、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業であります。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

※1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。

※2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,076	1,157,726
売掛金	381,924	412,743
リース投資資産	6,921	280,371
有価証券	49,995	40,000
貯蔵品	21,809	21,560
その他	33,396	68,250
貸倒引当金	△3,041	△5,085
流動資産合計	1,519,083	1,975,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,278,090	12,347,211
減価償却累計額	△12,065,346	△11,359,570
建物及び構築物（純額）	1,212,744	987,641
機械装置及び運搬具	5,212,535	5,134,089
減価償却累計額	△4,872,238	△4,844,590
機械装置及び運搬具（純額）	340,297	289,499
工具、器具及び備品	623,127	613,928
減価償却累計額	△570,784	△562,338
工具、器具及び備品（純額）	52,343	51,590
リース資産	209,458	217,426
減価償却累計額	△36,187	△52,823
リース資産（純額）	173,271	164,602
建設仮勘定	9,301	3,150
有形固定資産合計	1,787,957	1,496,484
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
のれん	5,698	3,799
その他	10,679	7,420
無形固定資産合計	190,115	184,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,974	1,896,489
退職給付に係る資産	109,389	98,240
生命保険積立金	296,971	314,473
その他	27,607	77,056
投資その他の資産合計	1,942,942	2,386,259
固定資産合計	3,921,015	4,067,700
資産合計	5,440,098	6,043,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,924	208,072
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	289,530	318,858
リース債務	17,337	19,058
未払法人税等	15,677	6,138
賞与引当金	35,957	38,018
その他	350,647	178,307
流動負債合計	924,074	788,452
固定負債		
長期借入金	466,400	745,882
リース債務	165,279	154,565
繰延税金負債	243,054	358,858
役員退職慰労引当金	66,483	77,283
環境対策引当金	59,221	58,751
退職給付に係る負債	2,076	2,672
資産除去債務	20,657	20,965
その他	8,725	87,058
固定負債合計	1,031,898	1,506,037
負債合計	1,955,973	2,294,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,940,679	1,933,266
自己株式	△54,399	△54,874
株主資本合計	3,021,442	3,013,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,683	735,224
その他の包括利益累計額合計	462,683	735,224
純資産合計	3,484,125	3,748,776
負債純資産合計	5,440,098	6,043,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,464,037	4,129,761
売上原価	3,928,443	3,679,438
売上総利益	535,593	450,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,550	66,485
給料及び手当	160,602	156,300
賞与引当金繰入額	14,979	15,002
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	14,099	14,030
環境対策引当金繰入額	8,205	2,689
貸倒引当金繰入額	-	2,044
その他	163,296	163,927
販売費及び一般管理費合計	450,732	438,478
営業利益	84,861	11,844
営業外収益		
受取利息	1,142	944
受取配当金	45,710	45,706
受取家賃	8,612	7,800
その他	10,451	4,526
営業外収益合計	65,916	58,977
営業外費用		
支払利息	13,168	10,490
遊休設備費	4,168	6,304
その他	495	6
営業外費用合計	17,832	16,801
経常利益	132,945	54,020
特別利益		
固定資産売却益	2,864	539
受取補償金	49,200	-
保険解約返戻金	3,733	-
ゴルフ会員権売却益	3,229	-
特別利益合計	59,027	539
特別損失		
固定資産除売却損	18,297	34,084
減損損失	-	13,975
特別損失合計	18,297	48,059
税金等調整前当期純利益	173,675	6,501
法人税、住民税及び事業税	19,300	3,149
法人税等調整額	△1,480	△4,251
法人税等合計	17,819	△1,102
当期純利益	155,855	7,604
親会社株主に帰属する当期純利益	155,855	7,604

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	155,855	7,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296,259	272,540
その他の包括利益合計	△296,259	272,540
包括利益	△140,404	280,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△140,404	280,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,799,843	△54,246	2,880,758
当期変動額					
剰余金の配当			△15,018		△15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855		155,855
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,836	△153	140,683
当期末残高	770,000	365,161	1,940,679	△54,399	3,021,442

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	758,942	758,942	3,639,701
当期変動額			
剰余金の配当			△15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296,259	△296,259	△296,259
当期変動額合計	△296,259	△296,259	△155,575
当期末残高	462,683	462,683	3,484,125

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,940,679	△54,399	3,021,442
当期変動額					
剰余金の配当			△15,017		△15,017
親会社株主に帰属する当期純利益			7,604		7,604
自己株式の取得				△475	△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,413	△475	△7,889
当期末残高	770,000	365,161	1,933,266	△54,874	3,013,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	462,683	462,683	3,484,125
当期変動額			
剰余金の配当			△15,017
親会社株主に帰属する当期純利益			7,604
自己株式の取得			△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,540	272,540	272,540
当期変動額合計	272,540	272,540	264,651
当期末残高	735,224	735,224	3,748,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,675	6,501
減価償却費	296,686	241,316
のれん償却額	1,899	1,899
減損損失	-	13,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	2,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,495	2,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	957	596
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,663	11,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,111	10,800
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,596	△470
受取利息及び受取配当金	△46,853	△46,651
支払利息	13,168	10,490
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,864	△539
役員生命保険解約損益 (△は益)	△3,733	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,229	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	18,297	34,084
売上債権の増減額 (△は増加)	151,889	△30,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,826	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,944	13,147
未払又は未収消費税等の増減額	△28,062	△51,506
リース投資資産の増減額 (△は増加)	3,389	△166,193
その他	△107,637	△27,884
小計	353,172	24,248
利息及び配当金の受取額	46,848	46,647
利息の支払額	△13,117	△9,904
法人税等の支払額	△14,575	△23,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,327	37,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,963	△57,520
投資有価証券の取得による支出	△59,976	△34,918
投資有価証券の売却による収入	30,021	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
その他	73,506	△73,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,588	△165,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	120,000
短期借入金の返済による支出	-	△120,000
長期借入れによる収入	150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△314,680	△291,190
リース債務の返済による支出	△15,668	△17,598
自己株式の取得による支出	△153	△475
配当金の支払額	△15,028	△14,978
その他	△17,451	△17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,981	258,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,875	129,649
現金及び現金同等物の期首残高	808,200	1,028,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,076	1,157,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

②貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	239,995	242,369	2,374
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		239,995	242,369	2,374

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	190,000	191,777	1,777
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		190,000	191,777	1,777

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,259,480	582,573	676,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,904	68,556	△10,652
合計		1,317,384	651,130	666,253

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,711,210	651,130	1,060,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	33,688	34,918	△1,230
合計		1,744,899	686,048	1,058,850

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	30,021	139	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037	—	4,464,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037	—	4,464,037
セグメント利益	38,863	244,844	94,179	377,887	6,892	384,779	△299,918	84,861
セグメント資産	904,033	596,493	746,466	2,246,992	152,891	2,399,884	3,040,214	5,440,098
その他の項目								
減価償却費	95,803	72,504	110,519	278,827	12,350	291,178	5,326	296,505
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,974	38,074	350	59,398	2	59,401	4,483	63,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△299,918千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります

(2)セグメント資産の調整額3,040,214千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,326千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,483千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,303,515	910,567	894,182	4,108,266	21,495	4,129,761	—	4,129,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,303,515	910,567	894,182	4,108,266	21,495	4,129,761	—	4,129,761
セグメント利益	26,526	233,404	29,006	288,937	7,562	296,500	△284,655	11,844
セグメント資産	853,622	543,891	861,593	2,259,107	140,010	2,399,118	3,644,148	6,043,267
その他の項目								
減価償却費	86,309	66,717	70,465	223,492	12,311	235,803	5,240	241,044
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,206	15,532	13,117	61,855	—	61,855	—	61,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△284,655千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,644,148千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,240千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	785,491	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	596,832	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	823,330	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	602,913	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失	13,975	—	—	13,975	—	13,975	—	13,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	5,698	—	—	5,698	—	5,698	—	5,698

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	3,799	—	—	3,799	—	3,799	—	3,799

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.8%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	916,198 209,381	未収入金 買掛金 未払費用	1,121 70,365 32,110

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.8%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	882,805 135,582	未収入金 買掛金 未払費用	1,663 67,302 6,611

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	232円00銭	249円66銭
1株当たり当期純利益金額	10円38銭	0円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,855	7,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,855	7,604
普通株式の期中平均株式数(株)	15,018,676	15,016,803

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,484,125	3,748,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,484,125	3,748,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,017,568	15,015,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (平成27年4月～平成28年3月)			当連結会計年度 (平成28年4月～平成29年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,158	975,799		3,048	905,231		△ 110	△ 70,567	△ 7.2
海上運送業務	636	462,866		753	548,372		116	85,506	18.5
野積保管業務	3,257	187,085		3,597	170,073		339	△ 17,012	△ 9.1
倉庫保管業務	370	168,853		352	165,506		△ 17	△ 3,346	△ 2.0
陸上運送業務		381,455			322,899			△ 58,556	△ 15.4
その他業務		185,776			191,431			5,655	3.0
計		2,361,836	53		2,303,515	56		△ 58,321	△ 2.5
液体貨物セグメント									
荷役業務	687	184,320		634	167,841		△ 52	△ 16,478	△ 8.9
保管業務	1,142	670,396		1,215	679,664		72	9,267	1.4
陸上運送業務		47,555			102			△ 47,453	△ 99.8
その他業務		171,111			62,959			△ 108,152	△ 63.2
計		1,073,383	24		910,567	22		△ 162,816	△ 15.2
物流倉庫セグメント (化学品センター)									
荷役業務		3,582			7,284			3,702	103.3
保管業務		106,398			12,452			△ 93,945	△ 88.3
その他業務		1,809			848			△ 960	△ 53.1
小計		(111,789)	(2)		(20,585)	(0)		(△ 91,204)	(△ 81.6)
(低温倉庫)									
荷役業務		492,412			487,932			△ 4,480	△ 0.9
保管業務		114,999			99,999			△ 15,000	△ 13.0
その他業務		720			720			-	-
小計		(608,132)	(14)		(588,652)	(14)		(△ 19,480)	(△ 3.2)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		80,800			80,659			△ 140	△ 0.2
保管業務		114,184			113,460			△ 724	△ 0.6
陸上運送業務		8,892			8,393			△ 498	△ 5.6
その他業務		2,717			2,145			△ 572	△ 21.1
小計		(206,595)	(5)		(204,658)	(5)		(△ 1,936)	(△ 0.9)
(食材加工施設)									
保管業務		79,748			80,286			537	0.7
小計		(79,748)	(2)		(80,286)	(2)		(537)	(0.7)
計		1,006,266	23		894,182	22		△ 112,083	△ 11.1
その他									
その他業務		22,550	0		21,495	0		△ 1,054	△ 4.7
合計		4,464,037	100		4,129,761	100		△ 334,275	△ 7.5
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(606)	(860,084)	(80)	(559)	(697,687)	(77)	(△ 47)	(△ 162,397)	(△ 18.9)
白油	289	255,257		253	250,068		△ 35	△ 5,189	△ 2.0
重油	196	373,881		164	261,808		△ 32	△ 112,073	△ 30.0
工業原料油	66	175,662		85	131,192		19	△ 44,470	△ 25.3
アスファルト	54	55,282		55	54,618		0	△ 663	△ 1.2
化学品類	(80)	(213,299)	(20)	(75)	(212,880)	(23)	(△ 5)	(△ 419)	(△ 0.2)
計	687	1,073,383	100	634	910,567	100	△ 52	△ 162,816	△ 15.2

(注) 「物流倉庫セグメント」の「化学品センター」は、前連結会計年度においては「危険物倉庫」として、表示しておりました。

(2) 役員の異動等

平成29年6月29日予定

- ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動等

・取締役の退任

氏名	現役職名
林 正登	取締役 常務執行役員 営業部、業務部、ファシリティ強化事業部担当

・執行役員の担当の変更

氏名	新役職名	現役職名
佐藤 禎広	執行役員 営業部、業務部、ファシリティ強化事業部担当 経営企画部長 兼 営業・業務統括部長 兼 ファシリティ強化事業部長	執行役員 経営企画部長 兼 営業・業務統括部長 兼 ファシリティ強化事業部長

本件は平成29年4月28日に「役員の異動に関するお知らせ」として開示しております。